

Title	結婚・出産前後の女性の生活満足度・幸福度の変化： 「消費生活に関するパネル調査」を用いた実証分析
Sub Title	Changes of female's life satisfaction and happiness before and after marriage and childbirth: econometric analysis using JPSC panel data
Author	萩原, 里紗(Hagiwara, Risa)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2012
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.55, No.3 (2012. 8) ,p.19- 35
JaLC DOI	
Abstract	<p>女性の生活満足度・幸福度は、結婚・出産の前後でどのように変わっていくのでしょうか。そしてその時、所得、時間配分の変化によって生活満足度・幸福度の間でどのような違いが生じるのでしょうか。これらの問いを明らかにすることが本研究の目的である。現在、晩婚化・非婚化や少子化が問題になっているが、これらは結婚・出産をしても、生活満足度・幸福度が必ずしも高まるとは限らないことが原因の一つであると考えられる。本研究は、</p> <p>まだ明らかにされていない生活満足度・幸福度の結婚・出産前後の変化や、結婚・出産前後の各時期におけるその要因を、同一個人的生活満足度・幸福度を追跡調査したパネルデータを用いて分析し、どのような場合において、結婚・出産を通じて生活満足度・幸福度を高い水準に維持できるのかを明らかにする。また、</p> <p>結婚・出産時に生活満足度・幸福度は一時的に変動するが、いずれはセットポイントの水準に戻るというセットポイント仮説も検証する。分析の結果、結婚・第一子出産それ自体による生活満足度・幸福度への影響は、他の要因をコントロールしても、残り続けることがわかった。このことから、生活満足度・幸福度は、他の要因からも影響を受けているが、結婚・第一子出産それ自体から強く影響を受けていることがわかった。また、理論モデルで予測したとおり、女性の生活満足度・幸福度に対して、等価所得、女性本人の余暇時間、夫の家事・育児時間は正の影響、一方、女性本人の労働時間は負の影響を与えていることがわかった。最後に、結婚・第一子出産の両方において、セットポイント仮説が示すようなセットポイントの水準に生活満足度・幸福度が戻るという統計的に有意な結果は得られなかった。</p> <p>How do female's life satisfaction and happiness change before and after marriage and childbirth? And how do income and time allocation influence female's life satisfaction and happiness? In this paper, in order to answer these questions, we employed the fixed effect model by using JPSC panel data. According to our research, we found that marriage and childbirth have a strong effect on these two subjective indicators. We also found that female's life satisfaction and happiness are affected by income and time allocation. And, we cannot confirm that the set point theory is valid from our research using Japan's data.</p>
Notes	論文
Genre	Journal Article

URL

https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20120800-0019

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

結婚・出産前後の女性の生活満足度・幸福度の変化―「消費生活に関するパネル調査」を用いた実証分析―

Changes of Female's Life Satisfaction and Happiness before and after Marriage and Childbirth: Econometric Analysis Using JPSC Panel Data

萩原 里紗 (Risa Hagiwara)

女性の生活満足度・幸福度は、結婚・出産の前後でどのように変わっていくのであろうか。そしてその時、所得、時間配分の変化によって生活満足度・幸福度の間でどのような違いが生じるのであろうか。これらの問いを明らかにすることが本研究の目的である。現在、晩婚化・非婚化や少子化が問題になっているが、これらは結婚・出産をしても、生活満足度・幸福度が必ずしも高まるとは限らないことが原因の一つであると考えられる。本研究は、まだ明らかにされていない生活満足度・幸福度の結婚・出産前後の変化や、結婚・出産前後の各時期におけるその要因を、同一個人的生活満足度・幸福度を追跡調査したパネルデータを用いて分析し、どのような場合において、結婚・出産を通じて生活満足度・幸福度を高い水準に維持できるのかを明らかにする。また、結婚・出産時に生活満足度・幸福度は一時的に変動するが、いずれはセットポイントの水準に戻るというセットポイント仮説も検証する。

分析の結果、結婚・第一子出産それ自体による生活満足度・幸福度への影響は、他の要因をコントロールしても、残り続けることがわかった。このことから、生活満足度・幸福度は、他の要因からも影響を受けているが、結婚・第一子出産それ自体から強く影響を受けていることがわかった。また、理論モデルで予測したとおり、女性の生活満足度・幸福度に対して、等価所得、女性本人の余暇時間、夫の家事・育児時間は正の影響、一方、女性本人の労働時間は負の影響を与えていることがわかった。最後に、結婚・第一子出産の両方において、セットポイント仮説が示すようなセットポイントの水準に生活満足度・幸福度が戻るという統計的に有意な結果は得られなかった。

How do female's life satisfaction and happiness change before and after marriage and childbirth? And how do income and time allocation influence female's life satisfaction and happiness? In this paper, in order to answer these questions, we employed the fixed effect model by using JPSC panel data. According to our research, we found that marriage and childbirth have a strong effect on these two subjective indicators. We also found that female's life satisfaction and happiness are affected by income and time allocation. And, we cannot confirm that the set point theory is valid from our research using Japan's data.

結婚・出産前後の女性の生活満足度・幸福度の変化

——「消費生活に関するパネル調査」を用いた実証分析*——

萩原里紗

<要約>

女性の生活満足度・幸福度は、結婚・出産の前後でどのように変わっていくのであろうか。そしてその時、所得、時間配分の変化によって生活満足度・幸福度の間でどのような違いが生じるのであろうか。これらの問いを明らかにすることが本研究の目的である。現在、晩婚化・非婚化や少子化が問題になっているが、これらは結婚・出産をしても、生活満足度・幸福度が必ずしも高まるとは限らないことが原因の一つであると考えられる。本研究は、まだ明らかにされていない生活満足度・幸福度の結婚・出産前後の変化や、結婚・出産前後の各時期におけるその要因を、同一個人的生活満足度・幸福度を追跡調査したパネルデータを用いて分析し、どのような場合において、結婚・出産を通じて生活満足度・幸福度を高い水準に維持できるのかを明らかにする。また、結婚・出産時に生活満足度・幸福度は一時的に変動するが、いずれはセットポイントの水準に戻るというセットポイント仮説も検証する。

分析の結果、結婚・第一子出産それ自体による生活満足度・幸福度への影響は、他の要因をコントロールしても、残り続けることがわかった。このことから、生活満足度・幸福度は、他の要因からも影響を受けているが、結婚・第一子出産それ自体から強く影響を受けていることがわかった。また、理論モデルで予測したとおり、女性の生活満足度・幸福度に対して、等価所得、女性本人の余暇時間、夫の家事・育児時間は正の影響、一方、女性本人の労働時間は負の影響を与えていることがわかった。最後に、結婚・第一子出産の両方において、セットポイント仮説が示すようなセットポイントの水準に生活満足度・幸福度が戻るという統計的に有意な結果は得られなかった。

<キーワード>

女性の生活満足度・幸福度、結婚・出産、パネルデータ、セットポイント仮説

* 本研究は、公益財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いた。データを利用させていただいた公益財団法人家計経済研究所には、深く感謝の意を表したい。さらに、日頃よりご指導をいただいている樋口美雄指導教授、丁寧かつ確かなコメントをくださった中島隆信教授、山本勲准教授、お二人の匿名のレフェリーの先生方にも、心よりお礼を申し上げる。また、本文にある誤りは全て筆者に帰するものである。

1 はじめに

女性の生活満足度・幸福度は、結婚・出産の前後でどのように変わっていくのであろうか。そしてその時、所得、時間配分の変化によって生活満足度・幸福度の変化にどのような違いが生じるのであろうか。これらの問いを明らかにすることで、晩婚化・非婚化、そして少子化の背景を探るのが本研究の目的である。本研究では、人々は生活満足度・幸福度が高まるよう¹⁾に行動すると仮定する。経済学では近年、生活満足度・幸福度といった、いわゆる主観的厚生 (Subjective Well Being: SWB) と人々の行動との関連性を調べる研究や、効用の中身を測定する研究が、盛んに行われるようになった²⁾。この分野の先行研究によると、結婚・出産をしても、生活満足度・幸福度が必ずしも高くなるとは限らないことが確認されているが、このことが晩婚化・非婚化や少子化をもたらしている主たる原因であると考えられる。結婚・出産をしても、生活満足度・幸福度が必ずしも高くなるとは限らない理由の一つに、時間配分や金銭面での何らかの制約が結婚・出産後の効用を下げている可能性があげられる。例えば、女性、特に本研究が注目する日本の女性にとって、結婚・出産は職業生活を大きく変化させる生涯におけるイベントの一つである。日本では、M字カーブで知られているように、従来、女性の労働参加率は結婚・出産の多くなる20代から30代にかけて減少する傾向にあり、一度労働市場から退出すると、フルタイムの職に就くことが難しいことから、結婚・出産が自由な労働供給の選択に影響を及ぼしている可能性がある。また、日本では女性が家事・育児を担うことが多く、夫と比べてその負担は非常に大きいことから、時間配分上の制約もある。これに関して、別の先行研究では、生活満足度・幸福度は経済学的な要因、例えば、年収、余暇時間、労働時間などによっても影響を受けており、これらの影響次第で結婚・出産をした後も、生活満足度・幸福度を高い水準で維持し続けられる可能性を指摘している。つまり、問題となっている晩婚化・非婚化、そして少子化への対策を講じる上で、結婚・出産で生じる制約を取り除く政策を打ち出すことが、経済厚生を高めることにつながる。そこで本研究では、まだ明らかにされていない生活満足度・幸福度の結婚・出産前後の変化や、結婚・出産前後の各時期におけるその要因を直接分析し、どのような要件が整えば結婚・出産後に生活満足度・幸福度が高い水準を維持できるのかを明らかにする。

本研究では、結婚・出産前後の生活満足度・幸福度の変化を分析する際、個人の異質性を考慮する。この分野の研究の多くは、これまで順序ロジットモデルによる分析を行い、異個人間の生活満足度・幸福度を比較してきた。しかし、結婚・出産が生活満足度・幸福度に影響を与えることを分析するには、同一個人がある状態から別の状態に変化することによって、生活満足度・幸福度がどのように変わっていくのかについての分析が必要である。また、セットポイント仮説の

1) 生活満足度・幸福度を使用する際には、富岡 (2010) で言及されているように、個人の真の効用を示しているとは限らないが、先行研究同様に本研究においても本研究の分析で使用する生活満足度・幸福度を効用の代理指標とみなして分析を行う。また、一般に効用に関して、基数的効用と序数的効用の議論が交わされるが、本研究では基数的効用の代理指標として生活満足度・幸福度を扱う。

2) 詳細は Frey and Stutzer (2001) を参照してほしい。

検証を行った Lucas (2007) などの海外の先行研究で行われているように、分析の対象期間はイベントの直前と直後だけではなく、前後数年間を分析対象にしなければ、結婚・出産のインパクトが持続する長さを捉えることや、変化のパターンがどのようになっているのかを明らかにすることはできない。さらに、主観的データを使用していることから、個人差を取り除く必要があり、そのためには計量経済学的手法を使用して分析を行わなくてはならない。そこで本研究では、同一個人を長期にわたって追跡調査したパネルデータを用い、結婚・第一子出産の何年前、何年後なのかを示すダミー変数を説明変数に加えて、固定効果モデルを推定する。

本研究の構成は以下のとおりである。次節では、結婚・出産、生活満足度・幸福度などに関連する先行研究を紹介する。第3節では、理論モデルを紹介し、生活満足度・幸福度に影響を与える結婚・出産以外の要因について言及する。第4節では、分析に使用する(公財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」についての説明と、結婚・第一子出産前後の生活満足度・幸福度、そしてそれらに影響を与える要因の変化を見るために記述統計を作成し、現状分析を行う。第5節では実証分析に使用するデータと推定方法について説明する。第6節と第7節では、第4節で確認した結婚・第一子出産前後の生活満足度・幸福度の推移が、他の要因をコントロールした場合にも統計的に確認できるのか、生活満足度・幸福度を高くする要因と低くする要因は何か、その影響の大きさはどの程度なのかについて明らかにするために実証分析を行い、その結果の考察とそこから得られる政策インプリケーションを示す。なお、第6節では結婚前後の生活満足度・幸福度、第7節では第一子出産前後の生活満足度・幸福度を扱う。第8節では、第6節と第7節の結果を踏まえ、本研究のまとめを行う。

2 先行研究

本節では、先行研究を紹介する。生活満足度・幸福度を分析対象とする多くの研究では、セットポイント仮説(set point theory)の検証を行っている。この仮説では、生活満足度・幸福度は、通常、その個人が元来持っているセットポイントの周辺を推移しており、結婚・出産をした時に一時的にそこから乖離するが、いずれはセットポイントの水準に戻ると考えられている。本研究では、このセットポイント仮説の検証も行う。

セットポイント仮説の検証を行っているこれまでの研究では、階層線形モデル(Hierarchical Linear Model: HLM)³⁾を用いて検証している。Zimmermann and Easterlin (2006)では、「German Socio Economic Panel Studies」を使用し、ドイツにおける生活満足度と同居、結婚、離婚との関係を本研究と同様に前後における幸福度の変化について分析している。本研究が注目する結婚に関する分析結果からは、結婚後2年間が経過するまでは、いわゆるハネムーン期間に当たるため生活満足度は高まるが、その後、結婚1年前の生活満足度の水準に戻ることが明らかにされている。Lucas and Clark (2006)でも、結婚の生活満足度を上げる効果は一時的なもので、上昇し続

3) Lucas (2007)では、セットポイント仮説を検証した自身の先行研究を紹介している。

けることはないと言っている。しかし、分析結果からは、彼らが分析上定めた生活満足度の水準である結婚3年前よりも、結婚2年後の生活満足度の水準は高いことが確認されている。これは、同じパネルデータを使用して分析した Lucas et al. (2003) の、有配偶者は無配偶者よりも生活満足度が高いという結論と、結婚の前後数年間という限られた期間内において、一致しているとも言える。

このように、以上の先行研究からは、結婚が生活満足度を上昇させ、高い水準に留めるかどうかについて、統一的な見解は得られていない。また、以上の先行研究は、所得や時間配分といった観察可能な要因、そして個人個人の感性などのような個人の異質性といった観察不可能な要因を考慮した分析を行っていない点で、問題がある。さらに、女性の生涯におけるイベントの中でも、結婚と並んで大きな影響を与える出産前後の生活満足度の動きを分析していない。

続いては、セットポイント仮説を検証した研究のように、結婚・出産前後の各時期における生活満足度・幸福度の推移については分析をしていないが、生活満足度・幸福度に影響を与える結婚・出産以外の要因について分析した先行研究を紹介する。山口(2009)では、(公財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を使用して、夫婦関係満足度を経済的幸福度と精神的幸福度に分解し、その要因と妻の出産に与える影響について明らかにするために、固定効果モデルによる分析を行っている。分析結果によると、夫婦関係満足度が高いと第一子と第二子の出産意欲を高めることが確認されている。また、夫婦関係満足度に影響するものは、夫婦の共有生活活動数⁴⁾、結婚継続年数、第一子の出産、夫婦の平日会話時間、夫婦の休日共有生活時間の総計、失業、夫の育児分担割合、世帯の預貯金・有価証券額、夫の収入であり、第一子出産によって夫婦関係満足度は低下し、その低下幅は専業主婦のほうが大きいことも明らかにされている。白石・白石(2009)は、山口(2009)と同じ「消費生活に関するパネル調査」を使用しているが、研究対象を山口(2009)の夫婦関係満足度ではなく、幸福度・生活満足度を使用して順序プロビットモデルによる分析を行っている。推定結果からは、夫と妻の等価所得・等価消費が幸福度・生活満足度と正の関係にあること、そして有配偶者のほうが幸福度・生活満足度は高いことが確認されている。また、就業することにより幸福度は低下するが、同じ就業者でも、有配偶女性のほうが幸福度の低下幅が小さいことも明らかにしている。他にも、子どもがいることで幸福度は高まるが、生活満足度は下がることや、夫の家事・育児への参加の度合いが高いと有配偶女性の幸福度は高まることも示している。

先行研究において、結婚・出産前後の各時期の生活満足度・幸福度の動きを、所得、時間配分、異質性などの影響を一度に考慮して分析した研究は、寡聞にして知らない。そこで、本研究では、より厳密に結婚・出産前後の生活満足度・幸福度の動きを観察するために、観察可能な要因と観察不可能な要因を考慮して、実証分析を行うことにする。

4) 生活活動数とは、休日の「くつろぎ」「家事・育児」「趣味・娯楽・スポーツ」、平日の「食事」「くつろぎ」のことを指す。

3 理論モデル

本節では、理論モデルを紹介する。生活満足度・幸福度が効用の代理指標であるとする、生活満足度・幸福度は以下の効用最大化問題に従って推移する。

$$\max \quad u(C_{it}, L_{it}) \quad (1)$$

$$\text{s.t.} \quad C_{it} = (Y_{it}W_{it} + Y_{it}^m W_{it}^m) / \sqrt{N_{it}} \quad (2)$$

$$L_{it} = 1 - W_{it} - H_{it} + H_{it}^m \quad (3)$$

(1) 式は女性の効用関数であり、 u は女性の効用関数、 C は女性の消費、 L は女性の余暇時間を表わす。(2) 式は女性の予算制約であり、 Y は女性の賃金、 W は女性の労働時間、 Y^m は夫の賃金、 W^m は夫の労働時間を表わす。 N は家族の人数であり、結婚をしたり、子どもができた場合は女性の消費は少なくなる。(2) 式では、家族の人数を平方根で除しており、等価所得として扱っている。(3) 式は女性の時間制約で、これは女性の余暇時間 L 、女性の労働時間 W 、女性の家事・育児時間 H 、夫の家事・育児時間 H^m で構成されており、1 に基準化している。添え字の i は個人、 t は時間、 m は夫の変数であることを示す。なお、女性の効用最大化において、夫の変数は外生であると仮定する。⁵⁾

以上の理論モデルからわかるように、他の条件を一定とした場合、女性もしくは夫の賃金もしくは労働時間が増加すると、女性の消費は増加する。また、夫の家事・育児時間が増える場合は、女性の余暇時間は増加するが、女性の家事・育児時間が増える場合は、女性の余暇時間は減少する。このように、夫の賃金と労働時間が増加することは予算制約式を通じて女性の消費を増やし、女性の効用を高めることがわかる。また、夫の家事・育児時間の増加は時間制約式を通じて女性の余暇時間を増やし、女性の効用を高める。次節以降では、理論モデルから考察されることが、データから確認されるかどうかを確認する。

4 ファクトファインディング

女性の生活満足度・幸福度を高めることは、現在問題となっている少子化や晩婚化、非婚化の解決につながると考えられる。それでは、生活満足度・幸福度は結婚・出産との関連で、どのようなタイミングで、どのような動きを見せるのであろうか。そしてその変化の程度は、どのような要因によって異なるのであろうか。本節では、回帰分析を行う前に記述統計量の確認も兼ねて、結婚・第一子出産前後の生活満足度・幸福度の変化に注目し、女性本人と夫の年収、労働時間、⁶⁾

5) 本来ならば、女性の効用最大化問題と同じく、夫の効用最大化問題も考える必要がある。しかし、(公財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」では、夫の生活満足度・幸福度については調査していないため、本研究の分析では、夫の効用最大化問題の解として生じる時間配分について完全に外生とする。

表1 「消費生活に関するパネル調査」の調査する生活満足度・幸福度の詳細

調査項目	質問および選択肢					調査年
生活満足度	あなたは生活全般に満足していますか。					1993～2007年 (パネル1～15)
	1 不満	2 どちらかと言え ば不満	3 どちらとも 言えない	4 どちらかと言え ば満足	5 満足	
幸福度	あなたは幸せだと思っていますか。それとも、不幸だと思っていますか。					1995～2007年 (パネル3～15)
	1 とても不幸	2 すこし不幸	3 どちらでもない	4 まあまあ幸せ	5 とても幸せ	

注：実際の調査では、選択紙の番号の振り方が表1の振り方と反対になっている。例えば、生活満足度の場合、実際には「満足」が1、「不満」が5で回答するようになっている。本研究では、分析結果の解釈を容易にするために、生活満足度・幸福度が高いほど大きな値を示すように修正した。

データ出典：(公財)家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

家事（・育児）時間、女性本人の就業状態の変化との関連について調べ、生活満足度・幸福度の要因が何かを考察する。⁷⁾

本研究で使用するデータは(公財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の1993年から2007年現在、15年間以上にわたって同一個人について追跡調査が続けられているパネルデータである。この調査は1993年に24歳から34歳であった女性を対象に調査を行っている。1993年から2007年の間に3回、サンプルが追加されている。具体的には1997年に24歳から27歳、2003年に24歳から29歳の女性が新規サンプルとして追加されている。調査している生活満足度・幸福度の調査項目、質問および選択肢、調査年は表1のとおりである。

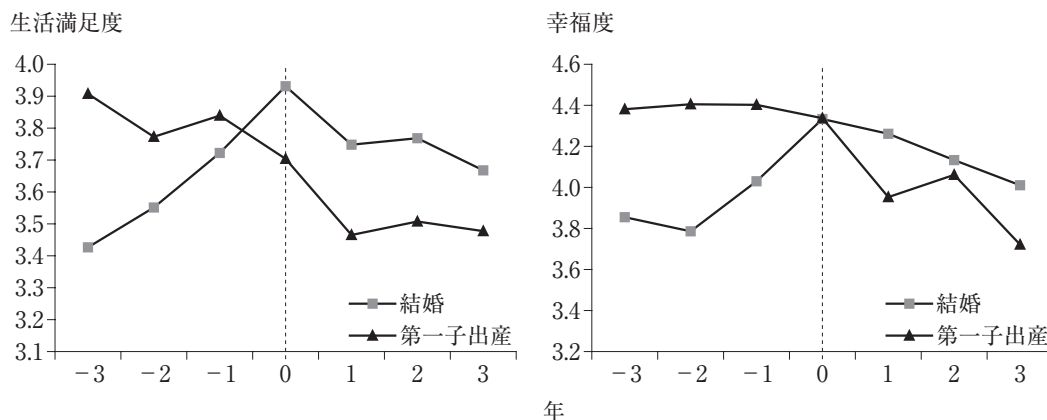
図1には、女性の生活満足度・幸福度の結婚もしくは第一子出産前後3年間の推移を折れ線グラフで示している。縦軸は生活満足度もしくは幸福度、横軸は年を示す。年の-3、-2、-1、0、1、2、3は、結婚もしくは第一子を出産した年を0とし、それを基準に結婚もしくは第一子出産の何年前なのか、何年後なのかを示している。例えば、-1は結婚もしくは第一子出産の1年前、1は結婚もしくは第一子出産の1年後を意味する。図1から、結婚前においては、結婚した年に近付くにつれて生活満足度・幸福度は高まっており、結婚年に最も水準が高くなっている。しかし、結婚後は年数が経つにつれて両者とも下がる傾向にあるが、結婚前後3年間を見る限り、結婚前よりも結婚後において高い水準を維持している。他方、第一子出産の場合では、生活満足度・幸福度の両方とも下降する傾向が見られ、第一子出産前の水準に戻る兆候は見られない。このため、セットポイント仮説は結婚の場合にのみ妥当性が確認される。

図1で女性の生活満足度・幸福度の結婚もしくは第一子出産前後の推移を見たが、これらの推

6) 本研究では、結婚・第一子出産前後においてデータが取れる生活満足度・幸福度の2つを分析対象とする。「消費生活に関するパネル調査」は他にも夫婦関係満足度を調査しているが、これは既婚者だけしか調査していないため、本研究の研究主旨と合わないことから、本研究の直接の研究対象には含めていない。

7) 色川(1999)によれば、「消費生活に関するパネル調査」の生活満足度・幸福度に関して、生活満足度は情緒的な影響に加えて経済的な影響を反映し、幸福度は情緒面を強く反映している。

図1 結婚・第一子出産前後の女性の平均生活満足度・幸福度の推移



データ出典：(公財) 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

移は年収、労働時間、家事・育児時間によって引き起こされている可能性がある⁸⁾。このため、続いては、結婚もしくは第一子出産前後の女性本人と夫のそれぞれの年収、労働時間、家事（・育児）時間、そして女性本人の就業率の推移を確認する。

(1) 結婚

表2では、結婚前後の生活満足度・幸福度、女性本人と夫のそれぞれの年収、労働時間、家事・育児時間、そして就業率の推移を示している。表2を見ると、女性本人の年収は結婚前まで増加しているのに対し、結婚した年以降は減少に転じている。一方、夫の年収は増加し続けている。女性本人の労働時間と家事時間を見ると、労働時間は減少し続けているのに対し、家事時間は増加し続けている。労働時間と家事時間の両方において、結婚1年前から結婚した年にかけて、大きく変化していることも確認できる。これに関して、本人の就業率でも、労働時間と同じく、低下していることが窺える。夫の労働時間と家事時間を見ると、労働時間の大きな変化は見られないものの、夫の家事時間は徐々にではあるが増加している。以上から、結婚前よりも結婚後のほうが女性の生活満足度・幸福度は高くなっているが、他の要因も変動していることから、結婚自体が原因かどうかは明らかでない。

(2) 第一子出産

表3では、第一子出産前後の生活満足度・幸福度、女性本人と夫のそれぞれの年収、労働時間、家事・育児時間、そして就業率の推移を示している。表3を見ると、女性本人の年収は、第一子

8) 樋口・太田・新保(2006, pp.50-51)では1993年から2002年までの「消費生活に関するパネル調査」を用いて、生活満足度のライフコース類型別比較を行っている。それによれば、結婚した後も就業継続している女性の生活満足度がもっとも高いことが明らかにされている。また、結婚をした女性のうち、出産を経験した女性のほうが経験していない女性よりも生活満足度が低いことも確認されている。

表2 結婚前後の女性の平均生活満足度・幸福度、妻・夫の所得、労働時間、家事時間の変化と妻の就業率

年	生活満足度	幸福度	本人の年収 (万円/年)	本人の労働時間 (時間/日)	本人の家事時間 (時間/日)	夫の年収 (万円/年)	夫の労働時間 (時間/日)	夫の家事時間 (時間/日)	本人の 就業率
-3	3.425	3.856	250.264	8.172	0.768				0.982
-2	3.550	3.784	264.280	7.960	0.629				0.951
-1	3.725	4.027	278.608	7.245	1.099				0.884
0	3.931	4.333	211.024	3.907	5.318	413.358	9.812	0.331	0.549
1	3.750	4.261	142.784	3.391	6.960	429.881	9.701	0.565	0.482
2	3.769	4.135	97.680	3.026	7.781	441.731	9.786	0.682	0.451
3	3.669	4.018	93.832	2.987	8.066	466.776	9.805	0.708	0.421

注：-3年から-1年までは無配偶、0年から3年までは有配偶のサンプルに限定した。年収は消費者物価指数で実質化している。平日の平均労働時間と平均家事時間を使用している。なお、単位は時間であり、30分は0.5と表示する。

データ出典：(公財) 家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』

表3 第一子の出産前後の女性の平均生活満足度・幸福度、妻・夫の所得、労働時間、家事時間の変化と妻の就業率

年	生活満足度	幸福度	本人の年収 (万円/年)	本人の労働時間 (時間/日)	本人の家事時間 (時間/日)	夫の年収 (万円/年)	夫の労働時間 (時間/日)	夫の家事時間 (時間/日)	本人の 就業率
-3	3.910	4.383	146.130	5.207	3.259	434.510	10.125	0.219	0.687
-2	3.776	4.404	143.826	4.741	3.621	448.245	10.203	0.188	0.642
-1	3.836	4.404	130.587	3.690	3.776	478.143	9.906	0.156	0.507
0	3.701	4.340	105.348	0.759	11.000	501.225	9.703	0.813	0.239
1	3.463	3.957	57.283	1.776	10.259	509.837	10.484	0.609	0.239
2	3.507	4.064	73.065	1.931	10.069	530.449	10.703	0.766	0.269
3	3.478	3.723	60.196	2.241	9.172	553.061	10.297	0.891	0.299

注：-3年から3年まで有配偶のサンプルに限定した。年収は消費者物価指数で実質化している。平日の平均労働時間と平均家事時間（子どもがいる場合は育児時間も含む）を使用している。なお、単位は時間であり、30分は0.5と表示する。

データ出典：(公財) 家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』

出産2年前から第一子出産1年後まで減少し、第一子出産2年後から増加に転じたが、第一子出産3年後に再び減少に転じている。一方、夫の年収は減少せずに増加を続けている。女性本人の労働時間と家事・育児時間を見ると、第一子出産をした年まで減り続けていた労働時間は出産後から増加に転じているが、家事・育児時間は第一子出産をした年まで増加し続け、第一子を出産した年にもっとも長くなっている。しかし、家事・育児時間は第一子出産後に徐々に減っている。また、女性本人の就業率は労働時間と同じ動きをしており、第一子出産をした年まで減り続けて、出産後に増加に転じている。夫の労働時間にトレンドは見られず、第一子出産前後で微動している。しかし、夫の家事時間は、出産年以降、大きく増加している。このように、表2の結婚の場合と同様に、第一子出産前後に年収、労働時間、家事・育児時間が変化していることから、第一子出産が直接、生活満足度・幸福度の主要因であるとは厳密に言えない。

本節では、まず女性の生活満足度・幸福度の結婚もしくは第一子出産前後の推移を見たが、これらの推移は年収、労働時間、家事・育児時間によって引き起こされている可能性があるため、女性本人と夫のそれぞれの年収、労働時間、家事・育児時間、そして就業率の結婚もしくは第一子出産前後の推移も確認した。その結果、生活満足度・幸福度は結婚・第一子出産前後で変化し

ていることを確認できたが、他の要因も変動していることがわかった。このため、結婚・第一子出産を契機に女性の生活満足度・幸福度が変化しているとは、他の要因をコントロールしない限り、一概に言いきれない。そこで第5節の実証分析では、生活満足度・幸福度に影響を与える観察されない個人差などの要因も考慮しながら、女性の幸福度や生活満足度は、結婚・出産の前後でどのように変わっていくのか、そしてその時、年収、労働時間、家事・育児時間の変化によって生活満足度・幸福度の間でどのような違いが生じるのかについて明らかにしていく。

5 データと推定方法

本節では、実証分析に使用するデータと推定方法の説明を行う。実証分析に使用するデータは、第4節でも用いた（公財）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票データである。使用するサンプルは、 $t-2$ 期、 $t-1$ 期、 t 期、 $t+1$ 期、 $t+2$ 期にわたって継続して生活満足度・幸福度のデータが得られ、かつ、 t 期に結婚・第一子出産を経験した女性に限定する⁹⁾。なお、第4節では結婚・第一子出産の前後3年間の生活満足度・幸福度、そしてその他の要因の推移を示したが、回帰分析においては、前後3年間連続してデータの取れるサンプルに限定すると、分析に耐えられる十分な大きさのサンプルサイズの確保が難しいことから、結婚・第一子出産の前後2年間のデータが得られるサンプルを使用する。

続いて、推定方法を説明する。生活満足度・幸福度は主観的なものであり、個々人の感性によって左右される。例えば、Carbonell and Frijters (2004) は、個人の異質性の考慮をしなければ子どもに関する推定結果が大きく変動することを指摘している。このため、本研究では固定効果モデルによる推定を行う¹⁰⁾。なお、ハウスマン検定の結果、固定効果モデルが支持されている。推定式は以下のとおりである。

$$Happiness_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 Dummy_{y_{i,t-2}} + \beta_2 Dummy_{y_{i,t-1}} + \beta_3 Dummy_{y_{i,t+1}} + \beta_4 Dummy_{y_{i,t+2}} + \beta_5 X_{i,t} + \alpha_i + u_i + \varepsilon_{i,t} \quad (4)$$

Happiness は生活満足度もしくは幸福度を示す。*Dummy* は、結婚もしくは第一子出産の2年前、1年前、1年後、2年後の水準を示すダミー変数である。これらは、その時の生活満足度もしくは

9) 今回使用するサンプルは、生活満足度では1996年から2007年の間に結婚・第一子出産を経験し、その前後に連続してデータが得られる、1994年から2007年のサンプル、幸福度では1997年から2007年の間に結婚・第一子出産を経験し、その前後に連続してデータが得られる、1995年から2007年のサンプルである。生活満足度において、1993年からでなく、1994年からのサンプルになっている理由は、結婚、出産、離婚を経験したかどうかに関する質問（「この1年間にあなたの世帯に次のような変動はありましたか」の質問に対し、「あなたの子どもが生まれた」「あなたが結婚して別の世帯を形成した」「あなたが離婚・別居して別の世帯を形成した」という回答が設けられている）が1994年から調査を開始しているためである。また、結婚したがすぐに離婚や出産をした場合、および出産したがすぐに離婚している場合、そのサンプルは除いている。

10) 本来ならば、データの特性上、固定効果順序ロジットモデルによる推定を行うべきであるが、固定効果順序ロジットモデルに関してはまだ計量ツールが一般に普及していない。固定効果順序ロジットモデルへの拡張は今後の課題とする。なお、固定効果ロジットモデルのような二項変数モデルによる推定も行ったが、結果の差異は見られなかった。

は幸福度の水準を示す。レファレンスは、結婚した年もしくは第一子を出産した年の水準を示すダミー変数であり、これを使って、この年と比べて生活満足度・幸福度が高いのか、低いのかを確認する。 X は、等価所得¹¹⁾(単位は万円/年÷1000)、女性本人の余暇時間(単位は時間/日)、女性本人の労働時間(単位は時間/日)、女性本人の家事(・育児)時間(単位は時間/日)、夫の家事(・育児)時間(単位は時間/日)である。等価所得に関して、理論モデルでも示したように、本研究では消費=収入と想定しているため、等価所得を消費の代わりに用いる。なお、「消費生活に関するパネル調査」では、生活費に関して調査しているが、有配偶女性にのみ女性本人の生活費を聞いているため、消費として生活費を使用することはできない。余暇時間には、24時間から労働時間と家事(・育児)時間を引いた値を用いる。以上の要因のうち、結婚前の夫の家事(・育児)時間、女性本人が無業の場合の女性本人の労働時間や等価所得には、0を置いている。 β はパラメータ、 a_i は固定効果、 ε_{it} は誤差項である。なお、本研究では、時系列方向の効果もコントロールするために、年ダミー u_t も用いる。

本研究では、4とおりのモデルを推定する。1つめは、結婚・第一子出産前後の生活満足度・幸福度の水準の大きさを観察するモデル、2つめは、結婚・第一子出産前後の生活満足度・幸福度の水準と等価所得の影響の大きさを確認するモデル、3つめは、結婚・第一子出産前後の生活満足度・幸福度の水準と等価所得、女性本人の余暇時間の影響の大きさを確認するモデル、4つめは、結婚・第一子出産前後の生活満足度・幸福度の水準と等価所得、女性本人の労働時間、家事(・育児)時間、夫の家事(・育児)時間の影響の大きさを確認するモデルである。

結婚・第一子出産のそれぞれの場合で、生活満足度・幸福度をそれぞれ被説明変数にして、以上の4つのモデルを推定するため、合計16本のモデルを推定する。そのうち、モデル1からモデル4は結婚前後の生活満足度、モデル5からモデル8は結婚前後の幸福度、モデル9からモデル12は第一子出産前後の生活満足度、モデル13からモデル16は第一子出産前後の幸福度の推移を見るためのモデルである。第6節と第7節では、これらのモデルを回帰分析して得られた推定結果の考察とそこから得られる政策インプリケーションを示す。

6 結婚前後の生活満足度・幸福度の推定結果

(1) 推定結果の考察

本項では、結婚前後の生活満足度・幸福度の推定結果を考察していく。表4には結婚前後の生活満足度・幸福度の推定結果を示している。まず、被説明変数が生活満足度の推定結果から見ていく。モデル1の推定結果を見ると、結婚2年前ダミーと結婚1年前ダミーが1%水準で有意に負値を示していることから、結婚前は結婚した年と比べて統計的に生活満足度は低いことがわかる。さらに、結婚した年に近づくにつれて、生活満足度は高まっていることも窺える。等価所得

11) 本研究では、本研究が想定した理論モデルに倣い、等価所得を以下のように作成した。

$$\text{等価所得} = \frac{\text{女性本人の年収} + \text{夫の年収}}{\sqrt{\text{家族の人数}}}$$

表4 結婚前後の生活満足度・幸福度の推定結果

被説明変数 モデルの番号	生活満足度				幸福度			
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8
結婚2年前	-0.452 [-3.71]***	-0.397 [-2.79]***	-0.405 [-2.83]***	-0.301 [-1.94]*	-0.625 [-6.19]***	-0.565 [-4.73]***	-0.559 [-4.69]***	-0.467 [-3.61]***
結婚1年前	-0.231 [-2.75]***	-0.184 [-1.70]*	-0.193 [-1.76]*	-0.102 [-0.85]	-0.289 [-4.15]***	-0.221 [-2.44]**	-0.223 [-2.45]**	-0.147 [-1.45]
結婚1年後	-0.126 [-1.48]	-0.163 [-1.85]*	-0.157 [-1.74]*	-0.190 [-2.07]**	0.076 [1.07]	0.069 [0.94]	0.071 [0.95]	0.060 [0.79]
結婚2年後	-0.045 [-0.36]	-0.049 [-0.39]	-0.021 [-0.17]	-0.049 [-0.38]	0.018 [0.18]	0.013 [0.13]	0.027 [0.26]	-0.002 [-0.02]
等価所得		0.282 [1.15]	0.289 [1.16]	0.418 [1.63]		0.254 [1.22]	0.312 [1.49]	0.390 [1.81]*
本人の余暇時間			0.017 [1.86]*				0.008 [0.97]	
本人の労働時間				-0.029 [-2.65]***				-0.015 [-1.62]
本人の家事時間				-0.012 [-1.11]				-0.005 [-0.56]
夫の家事時間				0.016 [0.41]				0.043 [1.32]
定数項	4.320 [11.41]***	4.239 [10.40]***	3.966 [9.25]***	4.337 [10.33]***	4.950 [18.58]***	4.875 [16.42]***	4.744 [15.17]***	4.858 [15.74]***
修正済み決定係数	0.055	0.062	0.069	0.077	0.107	0.111	0.119	0.124
サンプルサイズ	992	935	918	915	961	904	887	884

注：***は1%有意, **は5%有意, *は10%有意を示す。上段は係数値, 下段の [] はz値を示している。なお、標準誤差にはロバストな標準誤差を用いている。固定効果モデルを使用している。なお、時系列方向の影響を考慮するために、年ダミーを説明変数に加えて推定しているが、紙幅の関係上、年ダミーの推定結果の掲載は省いてある。

を含めて推定したモデル2では、結婚2年前ダミー、結婚1年前ダミー、結婚1年後ダミーが有意に負値を示している。係数値を見ると、生活満足度は結婚した年と比べて結婚2年前、結婚1年前、結婚1年後のほうが低くなっている。但し、結婚1年前ダミー、結婚1年後ダミーは10%水準で有意であることから、1%水準で有意な結婚2年前ダミーと比べると、有意性は高くない。等価所得の推定値の符号は、理論モデルで事前に予測したとおり正を示しているが、有意な結果を得ていない。等価所得だけでなく、女性本人の余暇時間も含めて推定したモデル3では、結婚前後ダミーについての推定結果がモデル2と似た特徴を捉えている。モデル3においても、等価所得は有意ではないが、新しく含めた女性本人の余暇時間の推定値の符号は、理論どおり正で有意である。但し、10%水準有意であることから、その影響力は強くない。続いて、女性本人の余暇時間ではなく、女性本人の労働時間と家事時間、そして夫の家事時間を説明変数に用いて推定したモデル4の推定結果を見ていく。これまでのモデルと同じように、結婚前後ダミーの推定結果は、結婚した年を頂点としておおよそ山なりの形で生活満足度が推移していることを示している。但し、これまで有意であった結婚1年前ダミーは有意でなくなっている。等価所得、女性本人の家事時間、夫の家事時間の推定値の符号は、それぞれ理論どおり正、負、正を示しているが、これらは有意な結果を得ていない。しかし、女性本人の労働時間の推定値の符号は負で1%水準

有意であり、こちらも理論どおりの符号を示している。以上、結婚前後の生活満足度の推定結果を見てきたが、結婚それ自体の影響は、生活満足度に影響を与えると理論的に考えられる要因をコントロールしても、残り続けることがわかった。さらに、結婚以外に生活満足度に影響を与える要因の中で有意なものは、本人の余暇時間と労働時間であることを確認した。

続いて、幸福度を被説明変数にした場合の推定結果を見ていく。結婚前後ダミーのみを含めて推定したモデル5では、結婚2年前ダミー、結婚1年前ダミーの推定値がそれぞれ1%水準有意で負を示している。さらに、係数値から、結婚した年に近づくにつれて幸福度が上昇していることがわかる。結婚前後ダミーに加えて等価所得も含めて推定したモデル6では、結婚前後ダミーは結婚2年前ダミーと結婚1年前ダミーのみ有意である。係数値は両方とも負を示していることから、結婚した年よりも結婚2年前、結婚1年前の幸福度は低いことがわかる。新しく含めた等価所得の推定値は理論どおり正であるが、有意ではない。結婚前後ダミー、等価所得に、女性本人の余暇時間も含めて推定したモデル7では、これまでのモデルと同様に、結婚2年前ダミーと結婚1年前ダミーの推定値の符号が負で有意であることから、結婚2年前、結婚1年前の幸福度は結婚した年と比べて統計的に有意に低いことが示されている。等価所得と女性本人の余暇時間の推定値は理論どおりそれぞれ正を示しているが、有意な結果を得ていない。結婚前後ダミー、等価所得、女性本人の労働時間、家事時間、夫の家事時間を説明変数に含めて推定したモデル8では、結婚2年前ダミーの係数値が負で1%水準有意である。結婚した年よりも結婚2年前のほうが、幸福度が低い傾向は、これまでの推定結果からも確認されている。しかし、これまで有意であった結婚1年前ダミーは有意ではなくなっている。その他、有意な変数は等価所得であり、10%水準有意で正を示している。このように、結婚それ自体以外で女性の幸福度に影響を与えているのは、等価所得であることがわかった。色川(1999)では幸福度は情緒面を強く表わしていると述べられていたが、本研究の分析結果からは幸福度も経済的な面を反映していることを確認した。

セットポイント仮説の検証結果については、結婚の何年前、何年後なのかを示すダミー変数を説明変数に加えて、これらの有意性と符号に注目したところ、表4の結婚の推定結果において、これら結婚前後ダミーの全てが有意な結果を示すということはなかった。つまり、セットポイント仮説が示すようなセットポイントに生活満足度・幸福度が戻るという統計的に有意な結果を得られていないことから、結婚前後2年間に¹²⁾おいては、セットポイント仮説が成立しているとは言えない。

(2) 政策インプリケーション

本項では、前項の結婚前後の生活満足度・幸福度の推定結果の考察を踏まえ、政策インプリケーションを示す。まず、前項では、女性の生活満足度・幸福度に結婚それ自体が与える影響は、他の要因、特に等価所得、女性本人の余暇時間、労働時間をコントロールしても、残り続けるこ

12) 但し、本研究における分析では、結婚前後2年間にわたってデータが得られるサンプルに限定しており、サンプルセレクションバイアスが生じていると考えられることから、解釈には留意したい。

とがわかった。さらに、結婚前後ダミーの係数値は、他の要因をコントロールしていくにつれて、値が小さくなる傾向を示していたことから、結婚それ自体の生活満足度・幸福度に与える影響の大きさは小さくなっていることもわかった。他の要因の中で、生活満足度に影響を与える要因は女性本人の余暇時間、労働時間であり、女性本人の余暇時間が増え、労働時間が短くなるほど生活満足度は高くなっている。一方、幸福度に影響を与える要因は等価所得であり、等価所得が高いほど幸福度は高くなっている。このことから、女性本人の余暇時間を延ばし、労働時間を短くし、等価所得を高める政策が、経済厚生を高める上で有効である。

それでは、結婚した年と同じ生活満足度・幸福度の水準を維持するには、女性本人の余暇時間、労働時間、等価所得をどの程度増減させるべきなのであろうか。この問いに対して、例えば、結婚1年前の生活満足度を結婚した年と同じ水準に維持するために必要な女性本人の平均余暇時間、平均労働時間、そして結婚1年前の幸福度を結婚した年と同じ水準に維持するために必要な等価所得を推計すると、以下のような結果を得ることができる¹³⁾。結婚した年と同じ生活満足度を保つためには、平日の女性本人の平均余暇時間が結婚1年前では約11時間増える（ $= -(-0.193 \div 0.017)$ ）か、平日の女性本人の平均労働時間が結婚1年前では約4時間減る（ $= -(-0.102 \div -0.029)$ ）必要がある。また、結婚した年と同じ幸福度を保つためには、等価所得が結婚1年前では約377万円増える（ $= -(-0.147 \div 0.390)$ ）必要がある。このように、結婚による生活満足度、幸福度の大きさを余暇時間、労働時間、等価所得に換算すると、結婚の価値がとても高いことが窺える。なお、この推計結果はあくまで平均値であることから、解釈には留意を要することを指摘しておく。

7 第一子出産前後の生活満足度・幸福度の推定結果

(1) 推定結果の考察

本項では、第一子出産前後の生活満足度・幸福度の推定結果を考察していく。表5には第一子出産前後の生活満足度・幸福度の推定結果を示している。はじめに、生活満足度を被説明変数にした場合の推定結果から見ていく。モデル9の推定結果を見ると、第一子出産1年後ダミー、第一子出産2年後ダミーがそれぞれ1%水準有意であり、さらに係数値を見ると、第一子を出産した後に生活満足度は統計的に低下していることも窺える。第一子出産前後ダミーに加えて等価所得を含めたモデル10では、第一子出産前後ダミーはモデル9と同じ傾向を示している。新しく加えた等価所得に関しては、統計的に有意な影響は見られない。モデル10の説明変数に加えて、女性本人の余暇時間を含めて推定したモデル11の推定結果からは、第一子出産前後ダミーに関して、モデル9とモデル10と同様に、第一子を出産した年に境に生活満足度が低下していることが確認できる。しかし、その他で有意な変数は確認できない。女性本人の余暇時間の代わりに女性本人の労働時間、家事・育児時間、そして夫の家事・育児時間を用いて推定したモデルがモデル12の

13) 他の結婚前後ダミーやその他の要因のパラメータを用いた場合も、同様の方法で用いることができる。

表5 第一子出産前後の生活満足度・幸福度の推定結果

被説明変数 モデルの番号	生活満足度				幸福度			
	モデル9	モデル10	モデル11	モデル12	モデル13	モデル14	モデル15	モデル16
第一子出産2年前	-0.030 [-0.49]	-0.036 [-0.57]	-0.027 [-0.37]	0.004 [0.04]	0.005 [0.11]	0.003 [0.06]	0.013 [0.22]	0.122 [1.49]
第一子出産1年前	0.049 [0.81]	0.031 [0.46]	0.036 [0.45]	0.071 [0.72]	0.083 [1.83]*	0.065 [1.28]	0.081 [1.32]	0.166 [2.17]**
第一子出産1年後	-0.216 [-3.48]***	-0.190 [-2.91]***	-0.166 [-2.52]**	-0.169 [-2.54]**	-0.202 [-4.22]***	-0.191 [-3.74]***	-0.177 [-3.42]***	-0.165 [-3.16]***
第一子出産2年後	-0.235 [-3.40]***	-0.190 [-2.57]**	-0.180 [-2.42]**	-0.180 [-2.38]**	-0.186 [-3.50]***	-0.169 [-2.95]***	-0.159 [-2.75]***	-0.130 [-2.21]**
等価所得		0.096 [0.45]	0.077 [0.36]	0.034 [0.16]		0.221 [1.26]	0.237 [1.34]	0.187 [1.05]
本人の余暇時間			0.003 [0.30]				-0.002 [-0.33]	
本人の労働時間				-0.007 [-0.73]				-0.006 [-0.69]
本人の家事・育児時間				-0.004 [-0.37]				0.006 [0.73]
夫の家事・育児時間				0.033 [1.24]				0.040 [1.87]*
定数項	3.738 [42.78]***	3.693 [32.83]***	3.635 [23.68]***	3.702 [23.16]***	4.333 [70.91]***	4.256 [50.83]***	4.250 [36.85]***	4.154 [32.90]***
修正済み決定係数	0.056	0.052	0.051	0.053	0.074	0.070	0.066	0.071
サンプルサイズ	1210	1121	1096	1091	1167	1082	1057	1052

注：***は1%有意, **は5%有意, *は10%有意を示す。上段は係数値, 下段の [] はz値を示している。なお、標準誤差にはロバスタな標準誤差を用いている。固定効果モデルを使用している。なお、時系列方向の影響を考慮するために、年ダミーを説明変数に加えて推定しているが、紙幅の関係上、年ダミーの推定結果の掲載は省いてある。

推定結果を見ると、有意な変数は第一子出産1年後ダミーと第一子出産2年後ダミーであり、それぞれ5%水準有意で負を示している。第一子出産1年後ダミーと第一子出産2年後ダミーの推定結果はモデル9からモデル12まで一貫して有意であり、その他の要因は有意な結果を得ていない。以上から、第一子出産は他の要因よりも強く生活満足度に影響を与えていることがわかった。

続いて、幸福度を被説明変数にした場合の推定結果を見ていく。第一子出産前後ダミーのみを含めて推定したモデル13では、第一子出産1年前ダミーの係数値が10%水準有意で正、第一子出産1年後ダミーと第一子出産2年後ダミーはそれぞれ1%水準有意で負を示している。このことから、第一子出産1年前を頂点として、その後幸福度は統計的に有意に低下していることがわかる。第一子出産前後ダミーに加えて、等価所得を含めて推定したモデル14では、第一子出産1年後ダミーと第一子出産2年後ダミーはそれぞれ1%水準有意で負を示している。新しく追加した等価所得は有意な結果を得ていない。モデル14の説明変数に女性本人の余暇時間を加えて推定したモデル15でも、第一子出産前後ダミーはモデル13とモデル14と同じ傾向を捉えている。追加した女性本人の余暇時間は、等価所得と同様に幸福度に有意な影響を与えていない。続いて、女性本人の余暇時間の代わりに女性本人の労働時間、家事・育児時間、そして夫の家事・育児時間を用いて推定したモデル16を見ると、これまでの推定結果と異なった結果を得ている。例えば、第一子出産1年前ダミーの有意性が高まり、これまでのモデルでは有意であっても10%水準有意で

あったのに対し、5%水準有意になり、有意性が高まっている。一方で、第一子出産2年後ダミーの有意性は下がり、これまでのモデルでは1%水準有意であったのに対し、モデル16では5%水準有意になっている。但し、各変数の符号はこれまでと変わっていない。なお、等価所得、女性本人の労働時間、家事・育児時間は有意な結果を得ていないが、夫の家事・育児時間は10%水準有意で、理論どおり正を示している。

続いて、セットポイント仮説の検証結果について述べる。第一子出産の何年前、何年後なのかを示すダミー変数を説明変数に加えて、これらの有意性と符号に注目したところ、表5の第一子出産の推定結果において、これら第一子出産前後ダミーの全てが有意な結果を示すことはなかった。つまり、第一子出産前後2年間に於いて、セットポイント仮説が示すようなセットポイント¹⁴⁾に生活満足度・幸福度が戻るという結果を得られていない。前節の結婚の場合と同様に、第一子出産の場合においても、セットポイント仮説の成立は認められなかった。

(2) 政策インプリケーション

本項では、前項の第一子出産前後の生活満足度・幸福度の推定結果の考察を踏まえ、政策インプリケーションを示す。まず、前項では、第一子出産それ自体による女性の生活満足度・幸福度への影響は、他の要因をコントロールしても、残り続けることがわかった。これは、他の要因よりも第一子出産それ自体が、女性の生活満足度・幸福度に強く影響を与えていることを示している。さらに、第一子出産前後ダミーの係数値は、他の要因を推定式に加えていくにつれて、値が小さくなっているから、第一子出産それ自体の生活満足度・幸福度に与える影響の大きさは小さくなっていることもわかった。また、他の要因のうち、生活満足度に影響を与える要因は確認されなかった¹⁵⁾。一方、幸福度に影響を与える要因は夫の家事・育児時間であった。つまり、夫の家事・育児時間が長い人ほど、女性は幸せを感じていることが、本研究の分析結果から確認された。出産前よりも出産後のほうが女性の幸福度は下がっていたが、これは、出産後において夫の家事・育児時間が短いことが、出産後の女性の幸福度を引き下げている一つの要因であると推察する。

続いては、前節と同様に、夫の家事・育児時間がどのくらい変化したら、第一子を出産した年と同じ幸福度を維持できるのかを確認する¹⁶⁾。例として、第一子出産1年後における幸福度を第一子を出産した年と同じ水準に維持するために必要な夫の平均家事・育児時間を推計すると、第一

14) 前節でも言及したが、本研究における分析では、第一子出産前後2年間にわたってデータが得られるサンプルに限定しており、サンプルセレクションバイアスが生じている可能性があることから、解釈には留意を要する。

15) 第一子出産前後の生活満足度の推定結果以外にも言えることだが、本研究で使用した説明変数のいくつかの場合で有意な結果が得られていないことについて、本研究が考慮していない変数、つまり除外変数が生活満足度・幸福度に影響を及ぼしている可能性が示唆される。除外変数の問題に対処するためには、操作変数法を用いる必要がある。しかし、操作変数を見つけることは非常に難しいことから、この点については今後の課題とする。

16) 前節と同様、他の第一子出産前後ダミーやその他の要因のパラメータを用いた場合も、同様の方法で用いることができる。

子を出産した年と同じ幸福度を保つためには、平日の夫の平均家事・育児時間が第一子出産1年後においては約4時間増える(= $-(-0.165 \div 0.040)$) 必要があるという結果を得た。現状では、夫に平日平均4時間の家事・育児時間の増加を強いることは困難である。これには、夫も家事・育児に参加しやすいような環境の整備がより一層求められる。

8 おわりに

現在、少子化・晩産化や非婚化・晩婚化が問題になっているが、これらは結婚・出産をしても、生活満足度・幸福度が必ずしも高くなるとは限らないことが原因の一つであると考えられる。本研究では、まだ明らかにされていないこれら生活満足度・幸福度の結婚・出産前後の変化や、結婚・出産前後の各時期におけるその要因について実証分析し、どのような場合において結婚・出産を通じて生活満足度・幸福度が高い水準を維持できるのかについて検証した。分析の際には、主観的データを使用していることから、個人差を取り除く必要があり、同一個人を長期にわたって追跡調査したパネルデータを用い、結婚・第一子出産の何年前、何年後なのかを示すダミー変数を説明変数に加えて、固定効果モデルを推定した。本研究の推定結果から得られた新しい知見として、以下のことがあげられる。

結婚・第一子出産それ自体による生活満足度・幸福度への影響は、他の要因をコントロールしても、残り続けることがわかった。このことから、生活満足度・幸福度は、他の要因からも影響を受けているが、結婚・第一子出産それ自体から強く影響を受けていることが確認された。その他の要因について、理論モデルで予測したとおり、女性の生活満足度・幸福度に対して、等価所得、女性本人の余暇時間、夫の家事・育児時間は正の影響、一方、女性本人の労働時間は負の影響を与えていることがわかった。このことから、本研究ではファクトファインディングにおいて、女性の生活満足度・幸福度は結婚・第一子出産後に下がり続けていることを確認したが、その低下を防ぐ方法の一つとして、女性本人の労働時間を短くし、女性本人の余暇時間を長くすることができるような、ワークライフバランスなどの導入の促進が有効である。また、夫の家事・育児時間が長いほうが女性の幸福度は高いことから、夫が家事・育児時間に参加しやすくなる政策の推進も、経済厚生を高める上で効果的である。他にも、等価所得が有意な影響を与えているという推定結果が確認されたことから、所得を増やす政策も、経済厚生を高めることにつながる。

また、本研究では、セットポイント仮説の妥当性も検証したところ、結婚・第一子出産前後2年間に限っては、セットポイント仮説が示すようなセットポイントの水準に生活満足度・幸福度が戻るという統計的に有意な結果は得られなかった。最後に、本研究に残された課題として、データの制約から、今回は結婚・出産の前後2年間の計5年間の対象に回帰分析を行ったが、さらに長い期間の推移を見ればセットポイント仮説は現実と整合的な可能性もある。このことに関しては、今後のパネルデータの蓄積を待ちたい。

参 考 文 献

- [1] Carbonell, F., and A. P. Frijters. (2004) "The Effect of Methodology on the Determinants of Happiness", *The Economic Journal*, 114 (497), pp.641-659.
- [2] Frey, B., and A. Stutzer. (2001) *Happiness and Economics*, Princeton University Press.
- [3] Lucas, R. E. (2007) "Adaptation and the Set-point Model of Subjective Well-Being: Does Happiness Change after Major Life Events?" *Current Directions in Psychological Science*, 16 (2), pp.75-79.
- [4] Lucas, R. E., and A. E. Clark. (2006) "Do People Really Adapt to Marriage?" *Journal of Happiness Studies*, 7 (4), pp.405-426.
- [5] Lucas, R. E., A. E. Clark., Y. Georgellis, and E. Diener. (2003) "Reexamining Adaptation and the Set Point Model of Happiness: Reactions to Changes in Marital Status", *Journal of Personality and Social Psychology*, 84 (3), pp.527-539.
- [6] Zimmermann, A. C., and R. A. Easterlin. (2006) "Happily Ever after? Cohabitation, Marriage, Divorce, and Happiness in Germany", *Population and Development Review*, 32 (3), pp.511-528.
- [7] 色川卓男 (1999) 「結婚・出産・離婚で女性の<生活満足度>はどう変わるか」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 第7章, pp.192-223.
- [8] 白石小百合・白石賢 (2009) 「ワークライフバランスと女性の幸福度」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社, 第9章, pp.237-261.
- [9] 富岡淳 (2010) 「経済学における主観的データの意義と問題点——幸福度研究を中心として」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社, 第3章, pp.75-102.
- [10] 樋口美雄・太田清・新保一成 (2006) 『入門 パネルデータによる経済分析』日本評論社.
- [11] 山口一男 (2009) 「夫婦関係満足度とワークライフバランス」山口一男編著『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社, 第4章, pp.111-143.

[慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程]